

2年度決算 一般会計・特別会計合計で270億7,244万円を支出

税金がどのように使われたのか—令和2年度の決算は、8月27・30・31・9月1・2・6・8日の7日間、決算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と3特別会計、3企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第3回定例会最終日の9月10日に本会議で全ての決算が認定されました。

令和2年度各会計の決算額				
会 計 名		歳入(収入)	歳出(支出)	
一般会計		242億 988万4,255円	235億2,074万7,974円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	33億 201万6,209円	31億9,988万6,063円	
	後期高齢者医療	2億8,967万6,698円	2億8,964万7,789円	
	国民健康保険(診療施設勘定)	8,200万9,167円	6,215万6,267円	
企業会計	水道事業	収益的	5億6,484万8,190円	4億9,570万4,723円
		資本的	2億2,735万4,994円	5億4,273万4,642円
	下水道事業	収益的	11億5,556万7,492円	10億7,020万1,883円
		資本的	3億9,029万4,166円	8億 676万3,103円
	病院事業	収益的	15億 339万4,800円	14億 762万7,391円
		資本的	4億6,208万4,000円	6億 152万1,794円



求められる消防団員の装備品強化

Q 再任用職員は市の職員構成の中でも一定の比重を占めている。配置するのに基本的な指針があるのか。

A 基本的な指針のようなものは持っていない。全体を見ての配置になるというのが実態である。

Q 基本的な指針があるべきである。

A 消防団幹部の話では、防塵マスクなどの装備品が無いとのことであった。消防団員の安全確保のためには必要な備品であるが、なぜ装備されていないのか。

A 防塵眼鏡やマスクは、各分団にゼロではない。しかし、全団員をカバーできる数が無いというのが実態である。

Q (委員会の意見) 消防団員の安全確保と健康維持のため速やかに予算措置するべきである。



「いきいき岩手結婚サポートセンター」のチラシ

Q 出合い支援事業について、以前の議会でリモートを活用してはどうかと提案したが、その後どのようになったのか。

A リモートによる婚活は小さい自治体だと難しい。県で実施している「iサポ」では、AIを使ってマッチングをしている。10月31日におでかけiサポを八幡平市で実施予定である。

Q 企業同士のマッチングとはどのようなものか。企業の未婚の方同士の交流と捉えてよいのか。

A そのとおりである。市としては、どういう支援ができるかを企業と一緒に検討していく予定である。

Q (委員会の意見) コロナ禍にあっても情報収集を行いながら、工夫をして事業を行い、コロナ収束後のさらなる活動に生かすべきである。



安代ふれあいセンターに隣接する生活支援ハウス

Q 生活支援ハウスについて、どういう方が対象になるのか、利用者の状況を伺う。

A 市内に住所を有する60歳以上の一人暮らしの方、夫婦のみの世帯の方、家族による援助を受けることが困難な方、高齢のため独立して生活することが不安な方が対象である。10部屋あり、最大で10人が入居できる。冬場をメインに10人が入居しており、夏場も5人が入居している。

Q 高齢者が増えている中、貴重な施設だと思う。新たに建設することはできないか。現時点での計画は無い。一人での生活が困難な方が増えるのであれば検討課題としたい。

Q (委員会の意見) 同様の施設については、松尾・西根地区にも必要なので、整備を検討すること。



八幡平市コミュニティバス

Q 現在、住民税が非課税になっている世帯数を伺う。

A 7月31日現在の世帯数は1万570世帯で均等割の非課税世帯は3388世帯。

Q (委員会の意見) 約3分の1が非課税世帯という実態を踏まえた政策が必要。

Q コミュニティバス運行事業で利用者は減少しているが、決算額は年々増加している。どのように捉えているのか。

A 人件費などの関係で、今後も決算額は増える予想される。運行に関しては、市立病院の開院に伴ってルートも見直した。社会情勢に合わせてコミュニティバスの運行も随時変えなければならない。

Q (委員会の意見) 適正な運行を維持しながら、経費の削減に努めるべきである。

決算特別委員会の主な質疑と意見

一般質問



たむらよしお
田村善男 議員
(八起会)



問 中学校における部活動の在り方について伺う。
教育長 ささまざまな課題の解決を図りながら地域部活動に向けた環境整備を行い、保護者や地域の方の意見を伺い、令和5年から地域への段階的な移行に向けて取り組んでまいりたい。

主食用米の価格に
問 営農計画書提出後の令和3年産の主食用米の取り組みについて伺う。
市長 令和3年産の主食用米は、生産目安2219㌔に対し、2166㌔であり目安を53㌔下回る。令和2

年産の作付け実績と比較すると135㌔減少している。
農を支える畜産
問 畜産の労働力不足対策について伺う。
市長 労働環境の改善や従業員への定着に向けた環境整備が必要と捉えている。

肥満と痩身の原因
問 市内の児童生徒における肥満傾向、痩身傾向の状況を伺う。
教育長 肥満傾向児童生徒の出現率が小・中学校全ての学年で全国値を上回る。原因は偏った食生活にある

と思われる。
栄養教諭と食育
問 学校給食による食育について伺う。
教育長 食に関する専門家の栄養教諭が配置され、児童生徒の栄養の指導と管理を行っている。



目標に向け部活に励む生徒

中学校における部活動

学校から地域への移行

田村 善男 議員 (八起会) ……07

- ・農業振興について
- ・教育振興について

渡辺 義光 議員 (市民クラブ) ……08

- ・田村市政16年の成果と将来展望について
- ・3町村史を活用した教育、まちづくりについて

田村 孝 議員 (八起会) ……08

- ・河川の土砂撤去について
- ・本市の土砂災害危険箇所について
- ・県北横断道について

立花 安文 議員 (八起会) ……09

- ・窓口業務の民間委託について
- ・山村留学、地域みらい留学制度の取り組みについて
- ・教育による地方創生について

高橋 悦郎 議員 (日本共産党) ……10

- ・繁殖育成センターの整備について
- ・市公共施設等総合管理計画について

米田 定男 議員 (日本共産党) ……10

- ・6月議会における教育長答弁について
- ・高齢者への補聴器購入助成について

古川 津好 議員 (松西会) ……11

- ・太陽光発電所について
- ・大更駅前顔づくり施設について
- ・ふるさと納税について

工藤 多弘 議員 (松西会) ……12

- ・観光について
- ・福祉について
- ・市民サービスについて
- ・インターネット環境整備について
- ・市立病院他公共施設について
- ・特別支援学校の分教室について

小野寺昭一 議員 (八起会) ……12

- ・市長4期16年にわたる市政運営と今後について
- ・人工透析について

北口 功 議員 (無会派) ……13

- ・森林整備事業について
- ・太陽光発電に関する取り組みについて



老朽化が進む保土沢の教員住宅

Q 市内に24戸ある教員住宅のうち使用可能な住宅は10戸ほどである。使用できない教員住宅については、いつも検討すると回答しているが、どうするのか。
A 利用者がいないため、老朽化が進んでいる。市総合計画後期計画方針のもと、保土沢、西根、叭田の教員住宅を3力年で解体撤去する計画である。
Q 市営住宅としては全く使えないのか。解体しかできないという判断か。
A 仮に市営住宅として使用する場合、改築が必要となる状況であるため解体撤去の方針が望ましい。
Q (委員会の意見) 保土沢の教員住宅については、かなり古くなりひどい状態である。しかも、それが高速道路から見え、非常に外観が良くないので、速やかに解体をして土地を処分するべきである。

Q ツキノワグマの生息数、市が年間で駆除できる上限数、狩猟免許取得者数は。県全体での生息数は3400頭から3700頭である。また、市の駆除上限数は10頭で、免許取得者は45名である。熊も含めた野生動物による農作物への被害状況と対策を伺う。
A 被害は増加傾向にある。ワナを仕掛けたリ電気柵の補助金による対応をしている。(委員会の意見) 野生動物の生息データを踏まえ、駆除数の検討や近隣市町村と連携し、人や農作物への被害防止対策を求める。
Q アフターコロナを見据えたDMOの海外戦略はどうなっているか。
A 情報発信のプロモーションや国際情勢調査をもとにインバウンド受け入れ準備を行っている。



農作業中はクマに注意！！

Q 八幡平スマートインター(仮称)および田山緊急流入退出路の進捗状況を伺う。
A スマートインターについての必要性が認められ、準備委員会が設置される。田山緊急流入退出路については、設置の方向で詳細設計や事業費の協議を行っている。(委員会の意見) 両件とも積極的に取り組むとともに、今後の情報は随時、議会に報告をしてほしい。
Q 赤いリンドウの研究成果は。
A メカニズムの論文が発表され商品化に向けて取り組んでいる。
Q (委員会の意見) 安代りんどうを多くの場面でみなさんに楽しんでいただくことができるよう、関係機関や団体で情報を共有し協議を重ね、活用に向け取り組んでほしい。



研究開発が進む赤いリンドウ



わたなべよしみつ
渡辺義光 議員
(市民クラブ)



市長職の魅力と自己評価 各種計画80%超の実施率

スマートーC設置

問 市長は西根町議会議員や岩手県議会議員の実績と経験を生かし初代八幡平市長に当選。4期16年間、市の将来像「農と輝の大地」実現に向けて先見力・実行力・発信力など新たな視点で市政の舵取りをしてきた。深甚なる謝意を表したい。

市長 東日本大震災、新型コロナウイルス対策など行政を取り巻く環境は日々変化している。常に柔軟かつスピード感を持って対応してきた。合併特例債延長、新過疎法の制定を国会に陳情し実現できたことが印象に残る。万感胸に迫るものがある。

市長 旧松尾村の懸案であった安比スマートーCは岩手・青森県の国会議員の支援を得て3回目の挑戦で事業採択された。安比高原周辺は新事業が進行中で多様な効果が期待できる。新市長は国・県、人的交流を継続して取り組んでほしい。

知識の泉3町村史

問 3町村史は、合わせて7冊、5899頁の大冊である。もっと活用しては。

市長 現在の在庫数は4326冊で換価額1千万円余。八幡平市史・ダイジェスト版の発行と活用を検討する。



議員の質問に答える市長(8月24日)



たむら たかし
田村 孝 議員
(八起会)



河川の土砂撤去について 災害復旧事業と同様に



河川の土砂撤去

問 政府は自治体が管理する河川について、川の流れをふさぐ土砂撤去など、日常の維持管理の一部を国が代行できるようにする方針を固めた。市の考えを伺う。

市長 河川の土砂撤去を国が代行できることについては、国土交通大臣による災害時の権限代行工事の対象をこれまでの都道府県知事などが管理する一級河川もしくは二級河川としていたものを市町村長が指定する準用河川まで、範囲が拡大されたものと認識している。

問 令和3年7月6日の知事会見の中で達増知事は、

土砂災害基礎調査結果の再確認を行っている」と発表した。県の資料によると、本市の危険箇所は令和2年3月時点で急傾斜が59カ所、土石流が91カ所、地滑りが3カ所の合計153カ所である。該当する場所について、西根、松尾、安代の地域別の内訳を伺う。

市長 すでに土砂災害警戒区域指定となっているものが128カ所ある。内訳は、西根地区が21カ所、松尾地区が7カ所、安代地区が10カ所となっている。種類別では、急傾斜地が56カ所、土石流警戒箇所が69カ所、地滑り警戒箇所が3カ所である。土砂災害警戒区域などに指定をする予定である25カ所の内訳は、西根地区が2カ所、松尾地区が23カ所である。種類別では、急傾斜地が3カ所、土石流警戒箇所が22カ所、地滑り警戒箇所は該当がない。



たちばなやすふみ
立花安文 議員
(八起会)



窓口業務の民間委託

進めなければならない

問 庁舎内の総合案内や市民課窓口業務の民間委託を検討しているか。

市長 上下水道課の窓口業務を令和5年度から民間委託する計画である。行財政改革の施策として民間運営の推進を位置づけている。

問 市民課窓口を民間委託した方が住民への対応がよいという評価がある。市役所で働く多くの臨時職員が業務委託先の社員になれば生活が安定する。

市長 個人情報保護が求められるため、市退職職員で業務受託組織をつくって進めなければならないと考

えている。

山村留学地域みらい留学の取り組み

問 小中学校および平館高校の児童生徒の減少対策として取り組む考えは。

市長 受け入れに年間事業費が約5千万円必要となり、

問 ハロウィンターナシヨ



庁舎1階入口付近の総合案内所

ナルスクール安比校に文化面および経済面でどんな期待をしているか。

市長 文化面ではさまざまな交流の中で国際理解と文化交流が進むものと考えている。経済面では、雇用や食材の供給などが期待される。



たかはし えつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)



繁殖育成センターの収支

利用料精査し農協が運営



上坊牧野に建設中の繁殖育成センター

問 繁殖育成センターの建設費と運用開始は。
市長 建設費は総額24億5200万円である。令和4年9月から運営開始したい。
問 飼養頭数850頭の施設であるが、農家の利用の見通しを伺う。
市長 農家への利用希望調

査では、1年目は277頭(利用率33%)、5年後は536頭(利用率63%)となっている。
問 以前の議会では、育成牛1日600円の利用料とすると、80%の施設利用で採算が取れると説明があった。今の利用希望では、赤

字経営になるのではないかと農林課長。利用料1日あたり600円は、確定したものではない。施設運営はJA新いわてに指定管理され、農家からの預託料で運営していただく契約になる。

問 当市の公共施設の年間の維持管理費はいくらか。
市長 令和2年度はインフラ施設が7億4千万円、公共施設いわゆる箱物が24億円となっている。
問 この公共施設の維持管理費について、今議会での監査報告でも、今後の市財

政に大きな重荷になる事が指摘されている。対応策は、企画財政課長。維持管理費は、一般財源を使うことになり、財政を圧迫してくる。総務課長。公共施設の統合や除去を進めたい。そのため公共施設再編計画を各課で精査している。



まい た さ だ お
米田定男 議員
(日本共産党)



戦争否定こそ教育の原則 指摘の事実を認めたもの



中学校の歴史教科書

問 令和3年6月議会において、歴史教科書についての質問に対しての教育長答弁内容は遺憾である。この質問は、一貫して教科書の記述内容や指導の在り方について批判的な立場であった。当初の教育長答弁は「検定基準に基づいて適切」で

ある。しかし、最後の答弁は「深く納得できる部分が多くあった」である。つまり、教科書の記述内容は問題あり、という質問に対して「適切である」と答弁しながら「深く納得できる」としたのは矛盾と言わざるを得ない。

教育長 過去に教師による一面的な指導がなされていたという指摘に対する見解である。
問 論点をずらしたものである。質問では具体的な指導内容については触れていなかった。基本は「歴史教育、教科書に問題あり」の

質問に対して「深く納得する」としたことにある。質問者は最もひどい教科書の記述の例として「日本軍が通過する地域の住民は、食料を要求され、略奪、殺傷などの被害を受けた」をあげた。しかし、この記述は単に事実を列挙しただけで

あり形容詞もなく、日本軍の評価についても入っていない。しかし、あなたの答弁はこういう質問に対しても納得したものと受け止められる。
教育長 悲しい事実があったことについては認めなければならぬ。



ふるかわ つ よ し
古川津好 議員
(松西会)



温泉郷の太陽光発電建設

条例を整備し建設を抑制



観光地の自然景観が危機

問 一般の別荘区画に太陽光発電パネルが設置され、別荘地全体の景観が大きく損なわれている。この状況をここで止め、これ以上の新設、増設をさせないために早急に景観条例を改正して、対処すべきではないか。
市長 太陽光発電事業によ

る環境破壊や災害が発生している事例もあり、地域住民の不安や不信を招いていることは大変遺憾である。全国自治体の例を参考にし、抑制区域を設けるなど、本年度末をめどに条例改正を検討したい。
問 この地域は岩手県の山

麓景観形成地域である。県や滝沢市、栗石町と協議し、地域全体で連携し、取り組むべきではないか。
市長 山麓景観形成地域との整合性を図っていく必要があると同時に県と連携を図って、進めてまいりたいと考えている。

ふるさと納税
問 県のふるさと納税額が過去最高を記録している。当市の状況はどうか。
市長 肉や野菜などの食品に人気があり、コロナ禍で本市の魅力である観光関連の返礼品が伸び悩んでいる。

顔づくり施設
問 22億円の建設費以外の備品は、概算でどのくらいの金額を見込んでいるか。
市長 類似施設を参考とした調査では、5千万円程度を想定している。



くどう たひろ
工藤多弘 議員
(松西会)



問 コロナ禍における飲食店および観光業への市独自の支援状況は。

市長 地元の宿泊業を昨年6月から3年度も引き続き実施している。延べ5万5千人以上、2億円ほどの補助を見込んでいた。また、市内中小企業向けに20万円

健診料を無料に

問 国民健康保険に加入している方の健康診断料の自

己負担1千円の無料化を進めてはどうか。

市長 70歳から74歳の方および住民税非課税世帯の方は無料で実施している。無料化については、行政サービス

特別支援学校

問 特別支援学校の分教室を早期実現するため、その後の取り組み状況は。

教育長 7月14日に盛岡みたち支援学校二戸分教室小学部を訪問し、聞き取り調査と施設の見学を行った。



観光宿泊施設緊急対策事業

9月には、特別支援学校に就学している児童生徒の保護者、市内の小・中学校の特別支援教室に在籍している児童生徒の保護者、未就学児で教育相談を行っている保護者に対してアンケートを送付し、保護者の意向を把握したいと考えている。

コロナ禍における支援は

地元の宿泊業など



おの てらしょういち
小野寺昭一 議員
(八起会)



問 市立病院で人工透析を受けている患者の通院手段として患者用の送迎車が必要と思うが考えを伺う。

市長 市立病院で人工透析治療を受けている患者数は、市内居住者27名および市外居住者3名の計30名となっている。そのうち通院によ

人工透析患者用の送迎車

総合的に判断する

田村市政16年間の検証

問 平成17年9月1日に旧西根町、旧松尾村、旧安代町が合併して八幡平市が誕生した。新市の初代市長として16年間の検証を伺う。

市長 市民生活の向上、市



市立病院の人工透析室

勢の発展のため全力で取り組んできた。八幡平市に住んで良かったと思えるまちづくりのため、農産物に限らず全ての面で地産地消、安定雇用につながる地場産業への支援をした。結果として、安定した税収につながっているものと思う。



きたぐち いさお
北口 功 議員
(無会派)



問 伐採後の植林を推進する取り組みを伺う。

市長 森林施策を推進するため、市では森林整備事業に対し、森林整備事業費補助金を交付している。令和2年度は申請が8件で対象面積は224・67畝である。森林所有者は159名

で2282万1千円を交付している。

問 盛岡広域振興局の森林整備事業の取り組み状況は。

市長 令和2年度の市対象分は119件の申請があり、対象面積は192畝で2938万円を交付している。苗木の生育しだい下刈り

下草刈り補助事業は

対象森林所有者に交付金

期間の延長を県へ申請する場合、盛岡広域振興局の調査がある。

太陽光発電の問題

問 二酸化炭素削減や環境問題への関心の高まりを受け、大規模発電設備が各地で見受けられる。一方で、

山林を切り開きパネルを設置することで降雨による土砂流出や自然景観への影響

など問題もある。大規模発電施設の把握をしているか。

市長 計画中の物も含めると令和3年4月時点の内訳は、西根地区が59力所、松尾地区が23力所、安代地区



伐採中の山林(浅沢地区)

が9力所の計91力所である。**問** 今後予想される耐用年数の過ぎたパネルの廃棄物処理問題についての見解は。

市長 県央ブロックごみ・し尿処理広域化の協議会などでも協議はないが、今後さまざまな検討課題が出されると思っている。